

2020年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

2019年度中間決算の特徴（単体）	1
I 2019年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	14
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	15
IV 2020年3月期（通期）の業績予想	16

2019年度 中間決算の特徴 (単体)

◆資金利益、その他業務利益の減少等により経常利益・中間純利益ともに減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 有価証券利息配当金は前年同期比213百万円増加しました。一方で、貸出金利息は前年同期比231百万円減少、預金等利息をはじめとする資金調達費用が増加し、資金利益は同675百万円減少しました。
- ◇ 役務取引等利益は前年同期比239百万円増加、その他業務利益は同788百万円減少し、業務粗利益は同1,225百万円の減益となりました。
- ◇ 経費はシステム投資等による物件費の増加を主因として、全体で前年同期比839百万円増加しました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益が前年同期比2,419百万円減少したこと等により全体で同2,736百万円減少し、経常利益は同5,458百万円の減益となりました。一方、滋賀県外の不動産を売却したこと等により特別損益が前年同期比4,787百万円良化しました。また、法人税等合計は前年同期比396百万円減少しました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は7,828百万円となり前年同期比273百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	2019年度 中間期	2018年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	26,079	27,305	△1,225
資金利益	21,936	22,612	△675
うち貸出金利息	18,614	18,846	△231
うち有価証券利息配当金	7,147	6,934	213
うち預金等利息 (△)	1,329	1,123	206
役務取引等利益	3,830	3,591	239
その他業務利益	312	1,101	△788
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[120]	[840]	[△719]
経費 (△)	21,116	20,276	839
人件費 (△)	10,022	10,236	△214
物件費 (△)	9,414	8,378	1,036
税金 (△)	1,679	1,661	17
実質業務純益	4,963	7,028	△2,065
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	505	△150	656
業務純益	4,457	7,178	△2,721
臨時損益	1,448	4,185	△2,736
うち株式等関係損益	1,696	4,115	△2,419
うち償却債権取立益	237	266	△29
うち不良債権処理額 [②] (△)	926	1,354	△428
うち貸倒引当金戻入益 [③]	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	5	15	△9
経常利益	5,905	11,363	△5,458
特別損益	4,777	△10	4,787
うち固定資産処分損益	4,957	△10	4,968
うち減損損失 (△)	180	—	180
税引前中間純利益	10,683	11,353	△670
法人税等合計 (△)	2,854	3,251	△396
中間純利益	7,828	8,101	△273
与信コスト(①+②-③-④) (△)	1,426	1,188	237

I 2019年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,530億円増加（増加率3.20%）し4兆9,300億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆5,552億円で前年同期比919億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆7,748億円となり、前年同期比1,187億円の増加（増加率3.24%）となりました。

この結果、預貸率は76.56%となり、前年同期比0.03%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	2019年度中間期	（比較欄上段は増減率）		2019年3月期	2018年度中間期
		2019年3月期 比較	2018年度中間期 比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,930,081	(2.62%) 126,096	(3.20%) 153,098	4,803,984	4,776,982
うち滋賀県内	4,250,571	128,909	142,434	4,121,661	4,108,136
預金	4,831,187	126,174	151,211	4,705,012	4,679,976
うち個人預金	3,555,224	71,077	91,996	3,484,147	3,463,228
うち法人預金	1,060,160	35,841	40,344	1,024,318	1,019,816
譲渡性預金	98,894	△77	1,887	98,971	97,006
貸出金	3,774,845	(2.11%) 78,077	(3.24%) 118,757	3,696,767	3,656,088
うち滋賀県内	2,300,160	85,675	120,670	2,214,485	2,179,490
うち消費者向け貸出	1,005,335	24,187	32,347	981,148	972,988
うち事業性貸出	2,267,716	33,754	63,691	2,233,962	2,204,024
預貸率	76.56%	△0.39%	0.03%	76.95%	76.53%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	2019年9月末	（比較欄上段は増減率）		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,927,328	(△0.50%) △25,252	(0.94%) 46,259	4,952,581	4,881,068
うち滋賀県内	4,253,595	△672	117,253	4,254,267	4,136,342
預金	4,827,287	△27,387	81,768	4,854,675	4,745,519
うち個人預金	3,554,778	29,829	76,492	3,524,948	3,478,286
うち法人預金	1,067,912	△5,854	△3,663	1,073,767	1,071,576
譲渡性預金	100,040	2,135	△35,508	97,905	135,549
貸出金	3,792,929	(△0.07%) △2,930	(1.75%) 65,539	3,795,860	3,727,390
うち滋賀県内	2,323,902	△13,703	66,869	2,337,605	2,257,033
うち消費者向け貸出	1,013,110	12,952	31,378	1,000,158	981,732
消費者ローン	981,356	15,696	36,495	965,660	944,861
その他の 消費者向け貸出	31,754	△2,744	△5,117	34,498	36,871
うち事業性貸出	2,279,291	△10,512	13,521	2,289,804	2,265,769
預貸率	76.97%	0.33%	0.61%	76.64%	76.36%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.03%低下して1.00%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.04%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は、預金等利回り・経費率の上昇（それぞれ前年同期比0.01%上昇）等により0.89%（同0.02%上昇）となり、その結果、総資金利鞘は同0.05%低下して0.11%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	2019年度中間期	2019年度中間期		2019年3月期	2018年度中間期
		2019年3月期比較	2018年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.00	Δ0.03	Δ0.03	1.03	1.03
(イ) 貸出金利回り (B)	0.98	Δ0.03	Δ0.04	1.01	1.02
(ロ) 有価証券利回り	1.17	Δ0.03	0.01	1.20	1.16
(2) 資金調達原価 (C)	0.89	0.02	0.02	0.87	0.87
(イ) 預金等原価 (D)	0.90	0.01	0.02	0.89	0.88
(ロ) 預金等利回り	0.05	—	0.01	0.05	0.04
(ハ) 経費率	0.85	0.01	0.01	0.84	0.84
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.08	Δ0.04	Δ0.06	0.12	0.14
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	Δ0.05	Δ0.05	0.16	0.16

(単位：%)

〔国内店ベース〕	2019年度中間期	2019年度中間期		2019年3月期	2018年度中間期
		2019年3月期比較	2018年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.89	Δ0.04	Δ0.04	0.93	0.93
(イ) 貸出金利回り (B)	0.91	Δ0.05	Δ0.06	0.96	0.97
(ロ) 有価証券利回り	0.98	Δ0.05	—	1.03	0.98
(2) 資金調達原価 (C)	0.81	0.02	0.01	0.79	0.80
(イ) 預金等原価 (D)	0.86	0.01	0.01	0.85	0.85
(ロ) 預金等利回り	0.01	Δ0.01	Δ0.01	0.02	0.02
(ハ) 経費率	0.85	0.02	0.02	0.83	0.83
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.05	Δ0.06	Δ0.07	0.11	0.12
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.08	Δ0.06	Δ0.05	0.14	0.13

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2019年度中間期		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	132,307	Δ2,176	Δ1,747	134,483	134,055
公共債期末残高 (B)	56,685	Δ2,397	Δ2,955	59,083	59,641
金融商品仲介期末残高 (C)	47,202	4,679	11,813	42,522	35,389
預り資産残高合計 (A+B+C)	236,196	106	7,110	236,090	229,085
うち個人預り資産残高	217,674	Δ1,071	4,225	218,745	213,448

期中販売額

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (6ヵ月分)	2019年度中間期		2018年度中間期 (6ヵ月分)
		前年同期比較	2018年度中間期	
投資信託	16,038	Δ3,681	19,719	
金融商品仲介	12,530	Δ2,313	14,844	
保険	14,287	Δ875	15,163	

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は531,249百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■資金利益は減少

金融緩和による超低金利が継続しており、貸出金利息は前年同期比231百万円減少して18,614百万円となりました。有価証券利息配当金は前年同期比213百万円増加し7,147百万円となりました。

一方、預金等利息や借用金利息等の増加により、資金調達費用は前年同期比682百万円増加の3,978百万円となり、資金利益全体では同675百万円減少の21,936百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等利益は、ビジネスマッチング手数料の増加や役務取引等費用の減少が寄与し、前年同期比239百万円増加の3,830百万円となりました。

■その他業務利益は減少、業務粗利益は前年同期比1,225百万円の減益

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比719百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同788百万円減少して312百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は26,079百万円で前年同期比1,225百万円の減益となりました。

■経費は物件費が増加

一方、経費は人件費が前年同期比214百万円減少したものの、システム投資の増加等により物件費が同1,036百万円増加したため、経費全体では前年同期比839百万円増加して21,116百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比2,065百万円減益の4,963百万円となりました。

■臨時損益が減少。経常利益・中間純利益とも減益

臨時損益のうち、株式等関係損益は1,696百万円で前年同期比2,419百万円減少、不良債権処理額は926百万円で同428百万円の減少となり、臨時損益全体では同2,736百万円の減少となりました。

これらの結果、経常利益は5,905百万円と前年同期比5,458百万円の減益となりました。

一方、滋賀県外の不動産を売却したこと等により特別損益は前年同期比4,787百万円良化し、また、法人税等合計は同396百万円の減少となりました。

これらの結果、中間純利益は7,828百万円と前年同期比273百万円の減益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期	2018年度中間期比較	2018年度中間期
1	業 務 粗 利 益	26,079	Δ1,225	27,305
2	資 金 利 益	21,936	Δ675	22,612
3	うち資金運用収益	25,911	6	25,904
4	うち貸出金利息	18,614	Δ231	18,846
5	うち有価証券利息配当金	7,147	213	6,934
6	うち資金調達費用(Δ)	3,978	682	3,295
7	うち預金等利息(Δ)	1,329	206	1,123
8	役 務 取 引 等 利 益	3,830	239	3,591
9	役 務 取 引 等 収 益	6,301	Δ29	6,330
10	役 務 取 引 等 費 用 (Δ)	2,470	Δ268	2,739
11	そ の 他 業 務 利 益	312	Δ788	1,101
12	(うち債券等関係損益)	120	Δ719	840
13	うち国内業務粗利益	24,476	Δ1,442	25,918
14	資 金 利 益	20,695	Δ672	21,367
15	役 務 取 引 等 利 益	3,711	218	3,492
16	そ の 他 業 務 利 益	69	Δ988	1,058
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (Δ)	21,116	839	20,276
18	人 件 費 (Δ)	10,022	Δ214	10,236
19	物 件 費 (Δ)	9,414	1,036	8,378
20	税 金 (Δ)	1,679	17	1,661
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,963	Δ2,065	7,028
22	コ ア 業 務 純 益	3,916	Δ155	4,072
23	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,833	Δ238	4,072
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	505	656	Δ150
25	業 務 純 益	4,457	Δ2,721	7,178
26	臨 時 損 益	1,448	Δ2,736	4,185
27	株 式 等 関 係 損 益	1,696	Δ2,419	4,115
28	償 却 債 権 取 立 益	237	Δ29	266
29	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	926	Δ428	1,354
30	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
31	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	5	Δ9	15
32	そ の 他 臨 時 損 益	435	Δ706	1,142
33	経 常 利 益	5,905	Δ5,458	11,363
34	特 別 損 益	4,777	4,787	Δ10
35	うち固定資産処分損益	4,957	4,968	Δ10
36	固 定 資 産 処 分 益	5,002	5,002	—
37	固 定 資 産 処 分 損 (Δ)	44	33	10
38	うち減損損失(Δ)	180	180	—
39	税 引 前 中 間 純 利 益	10,683	Δ670	11,353
40	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	2,950	213	2,737
41	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	Δ95	Δ609	514
42	法 人 税 等 合 計 (Δ)	2,854	Δ396	3,251
43	中 間 純 利 益	7,828	Δ273	8,101
44	与信コスト(貸倒償却引当費用) [24+29-30-31] (Δ)	1,426	237	1,188

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比1,241百万円増の7,146百万円（前年同期比5,135百万円減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比808百万円増の8,636百万円（前年同期比69百万円減益）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期	2018年度中間期比較	2018年度中間期
1	連結業務粗利益	28,064	△1,243	29,308
2	資金利益	21,944	△670	22,614
3	役務取引等利益	5,270	250	5,019
4	その他業務利益	850	△823	1,674
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	21,901	836	21,064
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,163	△2,080	8,243
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	454	572	△117
8	連結業務純益	5,708	△2,653	8,361
9	その他経常損益（臨時損益）	1,438	△2,482	3,920
10	不良債権処理額(△)	918	△691	1,609
11	貸出金償却(△)	435	△284	720
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	481	△407	889
13	その他債権売却損等(△)	0	0	0
14	貸倒引当金等戻入益	—	—	—
15	偶発損失引当金戻入益	5	△9	15
16	償却債権取立益	237	△29	266
17	株式等関係損益	1,696	△2,418	4,115
18	売却益	1,949	△2,678	4,627
19	売却損(△)	53	△458	512
20	償却(△)	199	198	0
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	420	△716	1,136
22	金銭の信託運用見合費用(△)	3	△0	3
23	経常利益	7,146	△5,135	12,282
24	特別損益	4,777	4,788	△11
25	税金等調整前中間純利益	11,924	△347	12,271
26	法人税、住民税及び事業税(△)	3,309	199	3,110
27	法人税等調整額(△)	△22	△477	455
28	法人税等合計(△)	3,287	△277	3,565
29	中間純利益	8,636	△69	8,706
30	非支配株主に帰属する中間純利益(△)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する中間純利益	8,636	△69	8,706
(参考)				
	与信コスト（7+10-14-15）(△)	1,367	△109	1,476

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益
(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の
一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,963	Δ2,065	7,028
職員一人当たり(千円)	2,350	Δ 957	3,307
(2) 業務純益	4,457	Δ2,721	7,178
職員一人当たり(千円)	2,110	Δ 1,267	3,378

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比較	
国債等債券関係損益(5勘定尻)	1,046	Δ 1,909	2,956
売却益	1,118	Δ 2,488	3,606
償還益	—	—	—
売却損	71	Δ 395	467
償還損	—	Δ 183	183
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ 925	1,189	Δ 2,115
債券等関係損益(合計)	120	Δ 719	840

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2018年度中間期
		2018年度中間期比較	
株式等関係損益(3勘定尻)	1,696	Δ 2,419	4,115
売却益	1,949	Δ 2,678	4,627
売却損	53	Δ 458	512
償却	199	199	—

- (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	182,489	184,992	2,502	180,908	184,314	3,405
株式	159,136	160,119	983	166,824	167,945	1,120
債券	19,104	19,306	201	13,869	14,133	263
その他	4,248	5,566	1,317	213	2,235	2,021
〔その他有価証券評価差額金〕	〔131,055〕			〔130,046〕		

【連結ベース】	2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	183,900	186,403	2,502	182,203	185,609	3,405
株式	160,548	161,531	983	168,120	169,240	1,120
債券	19,104	19,306	201	13,869	14,133	263
その他	4,248	5,566	1,317	213	2,235	2,021
〔その他有価証券評価差額金〕	〔131,698〕			〔130,613〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	2019年度 中間期	2019年3月期 比較		2019年3月期	2018年度 中間期
		2019年3月期 比較	2018年度中間期 比較		
業務純益ベース	2.27	Δ0.87	Δ1.29	3.14	3.56
中間(当期) 純利益ベース	4.00	0.38	Δ0.02	3.62	4.02

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は15.49%で前期末（2019年3月末）比0.21%上昇、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は15.94%で前期末比0.26%上昇となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.49	0.21	Δ 0.74	15.28
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.68	0.29	Δ 0.48	14.39
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.68	0.29	Δ 0.48	14.39
④ 単体における総自己資本の額	4,028	16	Δ 226	4,012
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,817	39	Δ 159	3,777
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,817	39	Δ 159	3,777
⑦ リスク・アセットの額	25,994	Δ 254	Δ 220	26,249
⑧ 単体総所要自己資本額	2,079	Δ 20	Δ 17	2,099

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.94	0.26	Δ 0.65	15.68
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	15.13	0.34	Δ 0.40	14.79
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	15.13	0.34	Δ 0.40	14.79
④ 連結における総自己資本の額	4,183	21	Δ 213	4,161
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,970	44	Δ 145	3,925
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,970	44	Δ 145	3,925
⑦ リスク・アセットの額	26,233	Δ 293	Δ 261	26,527
⑧ 連結総所要自己資本額	2,098	Δ 23	Δ 20	2,122

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は512億円となり、前期末（2019年3月末）比13億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.35%と同0.03%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比32百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比較	2018年9月末比較	2019年3月末	2018年9月末
貸倒引当金	25,311	225	2,269	25,086	23,042
一般貸倒引当金	10,638	505	543	10,132	10,094
個別貸倒引当金	14,673	△280	1,726	14,953	12,947
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	345	△81	△150	426	496
	延滞債権額	37,232	△1,087	139	38,319	37,093
	3カ月以上延滞債権額	185	74	60	111	125
	貸出条件緩和債権額	13,510	△207	△217	13,718	13,728
	合計	51,274	△1,302	△168	52,576	51,442

(部分直接償却額) (10,990) (△1,060) (△2,067) (12,050) (13,057)

貸出金残高(末残)	3,792,929	△2,930	65,539	3,795,860	3,727,390
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	延滞債権額	0.98	△0.02	△0.01	1.00	0.99
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.01	△0.01	0.36	0.36
	合計	1.35	△0.03	△0.03	1.38	1.38

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	27,206	31	1,973	27,174	25,232
一般貸倒引当金	11,336	454	460	10,882	10,875
個別貸倒引当金	15,869	△423	1,512	16,292	14,357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	346	△82	△154	429	500
	延滞債権額	37,246	△1,087	139	38,333	37,107
	3カ月以上延滞債権額	185	73	60	112	125
	貸出条件緩和債権額	13,527	△207	△217	13,735	13,745
	合 計	51,306	△1,303	△172	52,610	51,478

(部分直接償却額) (10,990) (△1,060) (△2,067) (12,050) (13,057)

貸 出 金 残 高 (末 残)	3,774,294	△4,761	61,162	3,779,056	3,713,131
-------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	延滞債権額	0.98	△0.03	△0.01	1.01	0.99
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.01	△0.02	0.36	0.37
	合 計	1.35	△0.04	△0.03	1.39	1.38

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は514億円で前期末（2019年3月末）比11億円の減少、総与信に占める比率は1.33%で同0.03%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は71.99%で同1.45%の低下となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,893	△204	△473	2,097	2,367
危険債権	35,867	△841	566	36,708	35,300
要管理債権	13,696	△133	△157	13,830	13,853
小 計 (A)	51,457	△1,179	△64	52,636	51,521
総与信残高に占める比率 (A) ÷ (B) (%)	1.33	△0.03	△0.03	1.36	1.36
正常債権	3,802,641	△977	69,024	3,803,619	3,733,617
合 計 (B)	3,854,099	△2,156	68,960	3,856,256	3,785,138

保 全 額 (C)	37,045	△1,613	△703	38,659	37,749
貸倒引当金	16,160	△351	1,590	16,512	14,569
担保保証等	20,885	△1,261	△2,294	22,147	23,180

保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	71.99	△1.45	△1.27	73.44	73.26
------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
消費者ローン	981,356	15,696	36,495	965,660	944,861
住宅ローン	938,205	14,638	34,712	923,567	903,493
その他ローン	43,150	1,057	1,783	42,093	41,367

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,512,373	△ 22,418	39,237	2,534,791	2,473,135
うち中小企業向け残高(注)	1,531,016	△ 38,114	2,742	1,569,131	1,528,274
国内店貸出金残高 (B)	3,780,244	△ 1,037	66,777	3,781,281	3,713,466
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.46	△0.57	△0.13	67.03	66.59

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,780,244	△1,037	66,777	3,781,281	3,713,466
製造業	516,408	△7,076	△12,866	523,485	529,274
農業・林業	6,837	△698	△504	7,536	7,341
漁業	454	△104	△93	558	548
鉱業・採石業・砂利採取業	14,099	△668	△1,138	14,768	15,238
建設業	99,283	△11,986	△7,278	111,269	106,562
電気・ガス・熱供給・水道業	52,226	2,539	7,036	49,687	45,189
情報通信業	32,588	△2,032	△8,962	34,620	41,551
運輸業・郵便業	161,779	△907	△2,065	162,686	163,844
卸売業・小売業	425,297	△730	2,374	426,027	422,922
金融業・保険業	98,710	1,952	2,698	96,757	96,012
不動産業・物品賃貸業	627,227	3,349	19,150	623,878	608,077
その他のサービス業	291,170	△2,333	9,682	293,503	281,487
地方公共団体	495,621	△885	19,241	496,506	476,380
その他	958,538	18,543	39,503	939,995	919,034

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,274	Δ1,302	Δ168	52,576	51,442
製造業	13,809	Δ404	Δ343	14,213	14,152
農業・林業	30	Δ2	Δ6	33	37
漁業	13	Δ2	Δ1	16	14
鉱業・採石業・砂利採取業	1,371	Δ11	29	1,383	1,342
建設業	3,501	Δ381	Δ49	3,883	3,551
電気・ガス・熱供給・水道業	2	Δ3	2	6	—
情報通信業	529	Δ117	120	646	409
運輸業・郵便業	1,394	12	Δ209	1,381	1,603
卸売業・小売業	15,171	Δ64	1,287	15,236	13,883
金融業・保険業	20	Δ130	10	151	10
不動産業・物品賃貸業	4,819	Δ1,661	Δ2,147	6,481	6,966
その他のサービス業	7,783	1,598	1,341	6,185	6,442
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,824	Δ131	Δ201	2,956	3,026

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
インドネシア	1,597	Δ107	Δ209	1,705	1,807
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,326	Δ144	Δ175	1,470	1,501
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,750	Δ1,088	Δ1,544	3,839	4,295
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	1,000	1,000	1,000	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	400	—	—	400	400
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	779	Δ83	Δ166	863	946
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	3,337	2,227	3,337	1,109	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カンボジア	323	323	323	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	11,515	2,126	2,565	9,389	8,950
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比較	2018年9月末比較		
チリ	1,494	1,024	970	469	524
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,494	1,024	970	469	524
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2019年9月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担 保 保 証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類							
破綻先 3	1	1	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	15	3	100.00%	破綻先債権	3	
実質破綻先 15	4	11	— (1)	—					18	危険債権	170
破綻懸念先 358	259	53	45 (143)	—	358	要管理債権 (貸出金のみ) 136	23	14	27.80%		
要 注 意 先	要管理先 243	14	229	—	小計 514					208	161
	その他の 要注意先 2,171	412	1,758	—	正常債権 38,026	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.33%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.35%	合 計	512		
正常先 35,748	35,748	—	—	—	合計 38,540						
合 計 38,540	36,441	2,054	45 (146)	—							

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 2020年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【単体】	
	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	49,249	(2.5) 1,210
貸出金	37,993	(2.7) 1,026
有価証券	11,898	(Δ0.5) Δ65

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率(単位：%)であります。

〔利回り〕

(単位：%)

	【単体】	
	2020年3月期予想	2019年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.04	Δ0.01
貸出金	0.97	Δ0.04
有価証券	1.21	0.01

〔損益〕

(単位：百万円)

	【単体】		【連結】	
	2020年3月期予想	2019年3月期比較	2020年3月期予想	2019年3月期比較
経常利益	12,000	Δ7,802	13,000	Δ8,013
当期純利益(注)	12,000	Δ2,217	12,300	Δ2,381

(注) 連結分については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。

2020年3月期予想については、単体・連結とも2019年5月10日の公表値より変更しておりません。